



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月8日

上場取引所 東 名

上場会社名 東陽倉庫株式会社

コード番号 9306 URL <http://www.toyo-logistics.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 正春

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 渡邊 誠
管理本部長兼経理部長

TEL 052-581-0251

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	21,294	△0.6	1,001	△8.8	1,440	△13.7	1,034	△11.2
2022年3月期第3四半期	21,433	3.7	1,097	32.7	1,668	24.3	1,165	24.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,219百万円 (13.6%) 2022年3月期第3四半期 1,073百万円 (△4.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	27.33	—
2022年3月期第3四半期	30.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	45,917	22,842	49.7
2022年3月期	43,248	22,173	51.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 22,842百万円 2022年3月期 22,173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	4.50	—	5.00	9.50
2023年3月期	—	5.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	0.5	1,200	△12.0	1,650	△21.6	1,150	△20.3	30.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	39,324,953株	2022年3月期	39,324,953株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,649,356株	2022年3月期	1,077,609株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	37,862,902株	2022年3月期3Q	38,169,732株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	4
第3四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和により経済活動の再開が進められた一方、資源・エネルギー価格の高騰に加え、日米金利差を主な要因とした円安の進行等により物価は大きく上昇し、厳しい状況が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは、①運送体制と流通拠点の強化による3PL物流の推進、②海外拠点の拡充を含めたグローバルな業務の強化、③不動産賃貸料等の安定収入の拡大を進めてまいりました。

また、当社グループは、持続的成長と中長期的な企業価値の向上に努め、営業収益の拡大を図るとともに、収益性及び経営効率の観点から、「売上高経常利益率5%」、「自己資本利益率5%」を目標値として設定しております。

事業のセグメント別及び連結の業績は次のとおりであります。

<物流事業>

保管料、物流管理料、海上運送料等が増加したものの、荷役料等が減少したことにより、営業収益は前年同四半期と比べ200百万円減少(△1.0%)し、20,807百万円となりました。セグメント利益は運送費、水道光熱費が増加したこと、及び、助成金収入が減少したこと等により、前年同四半期と比べ302百万円減少(△18.5%)し、1,333百万円となりました。

<不動産事業>

請負工事が増加したこと等により、営業収益は前年同四半期と比べ60百万円増加(14.2%)し、489百万円となりました。一方、セグメント利益は人件費、水道光熱費が増加したこと等により、前年同四半期と比べ1百万円減少(△0.6%)し、194百万円となりました。

<連結>

上記の結果、営業収益は前年同四半期と比べ138百万円減少(△0.6%)し、21,294百万円となりました。営業利益は前年同四半期と比べ96百万円減少(△8.8%)し、1,001百万円となりました。経常利益は前年同四半期と比べ227百万円減少(△13.7%)し、1,440百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べ130百万円減少(△11.2%)し、1,034百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、現金及び預金が1,196百万円、有形固定資産が1,228百万円、投資有価証券が270百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ2,669百万円増加(6.2%)し、45,917百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金が350百万円、未払法人税等が364百万円それぞれ減少したものの、長期借入金が2,832百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ2,000百万円増加(9.5%)し、23,075百万円となりました。

純資産につきましては、自己株式の取得等に伴う自己株式の増加により株主資本が170百万円減少したものの、利益剰余金が653百万円、その他有価証券評価差額金が164百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ668百万円増加(3.0%)し、22,842百万円となりました。

当社グループは、持続的成長へ向け、積極的な設備投資を実施する方針であります。同時に、有利子負債残高、金利水準等に留意しながら安定的な財政状態を維持するよう努めてまいります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本経済の先行きにつきましては、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う資源・エネルギー価格の高騰、及び日米金利差を背景とした円安に伴う物価高に対する改善の兆しは見通せず、より一層厳しい状況に陥ることも懸念されております。加えて、新型コロナウイルス感染症における新たな変異株の発生等に伴う感染再拡大も懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような事業環境の中、通期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は28,500百万円、営業利益は1,200百万円、経常利益は1,650百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,150百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,668,817	8,865,325
受取手形、営業未収入金及び契約資産	5,655,596	5,637,100
リース債権及びリース投資資産	95,365	101,679
原材料及び貯蔵品	42,791	32,217
その他	626,180	762,337
貸倒引当金	△769	△2,836
流動資産合計	14,087,982	15,395,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,619,708	9,078,443
土地	9,285,328	10,131,145
その他(純額)	1,237,894	2,161,581
有形固定資産合計	20,142,932	21,371,170
無形固定資産		
	246,106	243,633
投資その他の資産		
投資有価証券	6,338,522	6,608,686
リース債権及びリース投資資産	869,305	820,310
その他	1,564,870	1,486,998
貸倒引当金	△1,708	△9,212
投資その他の資産合計	8,770,989	8,906,783
固定資産合計	29,160,028	30,521,587
資産合計	43,248,010	45,917,410
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,841,525	1,828,533
短期借入金	3,283,600	2,933,100
未払法人税等	380,762	16,412
引当金	323,913	76,351
その他	1,124,648	1,370,391
流動負債合計	6,954,450	6,224,788
固定負債		
長期借入金	10,317,000	13,149,600
引当金	28,500	28,500
退職給付に係る負債	1,832,522	1,753,062
資産除去債務	121,356	122,942
その他	1,820,987	1,796,412
固定負債合計	14,120,365	16,850,517
負債合計	21,074,816	23,075,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,210,884	2,211,965
利益剰余金	15,985,989	16,639,615
自己株式	△267,651	△438,525
株主資本合計	21,341,747	21,825,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	835,708	1,000,400
退職給付に係る調整累計額	△4,261	16,122
その他の包括利益累計額合計	831,446	1,016,523
純資産合計	22,173,194	22,842,104
負債純資産合計	43,248,010	45,917,410

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	21,433,721	21,294,790
営業原価	19,706,329	19,654,756
営業総利益	1,727,391	1,640,033
販売費及び一般管理費	629,553	638,848
営業利益	1,097,838	1,001,185
営業外収益		
受取利息	159	125
受取配当金	103,479	149,754
持分法による投資利益	154,679	184,967
助成金収入	321,564	126,936
その他	19,646	26,710
営業外収益合計	599,529	488,494
営業外費用		
支払利息	24,774	26,781
その他	4,018	22,298
営業外費用合計	28,792	49,079
経常利益	1,668,575	1,440,600
特別利益		
固定資産売却益	8,711	16,036
特別利益合計	8,711	16,036
特別損失		
固定資産除売却損	3,960	2,612
投資有価証券評価損	5,554	—
投資有価証券売却損	664	—
特別損失合計	10,179	2,612
税金等調整前四半期純利益	1,667,107	1,454,024
法人税、住民税及び事業税	429,255	285,055
法人税等調整額	72,098	134,087
法人税等合計	501,353	419,142
四半期純利益	1,165,753	1,034,882
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,165,753	1,034,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△118,895	164,692
退職給付に係る調整額	27,020	20,384
その他の包括利益合計	△91,874	185,077
四半期包括利益	1,073,879	1,219,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,073,879	1,219,959

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	物流事業	不動産事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	21,007,246	426,474	21,433,721
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	1,548	1,548
計	21,007,246	428,022	21,435,269
セグメント利益	1,636,764	195,911	1,832,676

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,832,676
全社費用及び全社営業外損益(注)	△164,100
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	1,668,575

(注) 全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	物流事業	不動産事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	20,807,066	487,723	21,294,790
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	1,288	1,288
計	20,807,066	489,011	21,296,078
セグメント利益	1,333,996	194,713	1,528,710

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,528,710
全社費用及び全社営業外損益(注)	△88,109
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	1,440,600

(注) 全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。